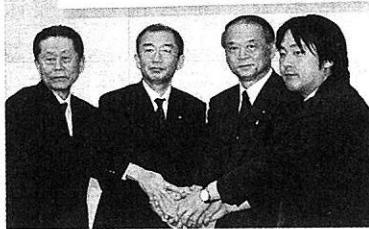


『オリコン、飛島ら4社と南アルプス市 太陽光発電に新官民連携 民間が設備寄付→市が無償貸与→運営・投資回収』

太陽光発電に新官民連携

民間が設備寄付 → 市が無償貸与 → 運営・投資回収

記者発表



記者会見後に握手する(左から)正木浩太郎飛島建設副社長、野崎オリコン社長、中込博文南アルプス市長、太谷ジャパン・ソーラー社長

オリコン、飛島ら4社と 山梨・南アルプス市

既存の公共施設を活用し、官民連携(PPP)で太陽光発電施設を設け、運営する全国で初めての事業が、山梨県南アルプス市で始まる。「負担付き寄付」と呼ばれるPPP手法を使い、民間企業と自治体が連携。オリエンタルコンサルタンツなど民間4社が施設整備費用を全額負担し、売電による収益で投資額を回収する。市は財政負担をせずに災害時の防災拠点となる公共施設に非常用電源を確保することが可能になる。

同市で行われる事業は、公共施設の屋根などに民間企業が太陽光発電設備を設置して市に寄付。市が一定期間、民間企業に無償で貸与する負担付き寄付というスキームを採用する。オリコンと飛島建設、太陽電池モジュールのメーカーであるアンフィニ(堺市堺区、親川智行社長)、太陽光発電システムの企画・販売を手掛けるジャパン・ソーラー(堺市堺区、上谷真也社長)がJVを組んで事業に参画する。

発電施設は、市役所の支所と児童館に設置する。出力は支所が40キロワット、児童館が20キロワット。投資額はメンテナンス費用を含め約3000万円、オリコンと飛島建設がそれぞれ1000万円、アンフィニとジャパン・ソーラーがそれぞれ約500万円を負担する。施設の貸与期間は7月1日から最長15年間。売電収入が一定額に達した段階で設備を市に返還する。平時時は売電で収益を得るが、災害発生などで非常用電源が必要になった場合は公共施設内に設けるコンセントを通じて市や市民に電力を無償提供する。

建設コンサルタント、ゼネコン、太陽光関連メーカーという異業種連携に加え、地方自治体も連携する全国初の事業形態となる。発電規模は小さいが、7月に再生可能エネルギーの全量買い取り

制度が始まるのを見据え、全国に先駆けてプロジェクトを始動させる。事業期間内にJVが得る利益は「数百万円程度」(オリコンの野崎秀則社長)と見込む。民間4社は事業を通じて新スキームのノウハウを得る。

さらに、今回の事業をつなげる農業6次産業化策1なども同市に提案。太陽光発電にとじまらぬ事業展開を目指す。オリコンと飛島建設が投資を伴うPPP事業に共同で参加するのは初めて。防災やエネルギーに大きな後押しとなった。同市は日照時間が全国有数の長さで、太陽光や小水力など再生可能エネルギーの導入にも積極的。市の財政負担がゼロという点も新事業実現の大きな後押しとなった。